

中等科・高等科

企画課管理用 教 ー B ー 3

推進主体	中等科・高等科
責任者	中・高等科長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	ー	B	ICTに関わる要員の確保	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

学校におけるICT環境の整備は元来からの課題であったが、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染の影響により、一層喫緊の課題となっている。コロナ禍以前においても、ICTに関わる仕事は一部の教員に任せられ大きな負担となっていたが、昨年度から続くコロナ対応のための遠隔授業の実施においては、その教員たちにさらなる重責が課せられることになった。仮にコロナ禍が収束した後も、これを契機に学校におけるICT化の要請に拍車がかかっていくことが予想される。

教員の負担軽減と将来を見据えたICT環境整備のために、ICT支援員のような専門的な知識を持った要員を確保し、体制を早急に整えなければならない。そのために、中・高等科におけるICT要員の必要人数の検討を始め、現状の業務量や他校の動向などを調査のうえ、決定していく。また、中期計画終了後もこの業務に関わる要員の充当について継続的に検討していくが、その措置については人事課とも相談の上で対応を検討していく。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

ICTに関わる業務に当たる要員の確保と、要員配備により教員の一定の負担軽減がなされることを目標とする。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		他校等調査					
		求人活動					
		業務依頼内容・勤務形態などの精査					

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	他校の動向や、現在の中高のICTに関わる業務量などを踏まえ、2名ないし1名のICTに関わる要員の採用を行う。 ICT要員に関わる業務内容・勤務形態を決め、依頼を行う。	1名の要員を年度初めに採用したが、自己都合により1学期末をもって退職となったため、勤務形態について当初念頭においていた紹介派遣に拘らず再度採用活動を行い12月に1名の要員を派遣にて確保した。業務内容についてはその時点で必要なものを一旦決め依頼した。今後新たな業務を含めるか、引き続き検討する。
令和5年度 (2023年度)	1名の要員を引き続き雇用する。業務内容について引き続き検討し、場合によっては増員も視野に入れる。	1名の要員を引き続き雇用した。 各種マニュアル作成、機器メンテナンス、教員の授業サポート等、多岐にわたる業務に携わり、円滑なICT利用において、欠かせない存在となっている。特に中等科の一人一台端末の対応は故障件数なども多く、かなりの時間を割くこととなった。今後は教員とICT要員のより綿密な連携とともに、増員も含めて対応を考えていきたい。
令和6年度 (2024年度)	1名の要員を引き続き雇用する。 現状すぐに増員することは難しいが、今後引き続き増員も視野に入れていく。また中期計画という一時的な対応に留まらずに、将来的な通常事業化も併せて検討するとともに、業務内容の精査についても引き続き検討していく。	1名の要員を引き続き雇用した。 各種マニュアル作成、機器メンテナンス、教員の授業サポート等、多岐にわたる業務に携わり、円滑なICT利用において、欠かせない存在となっている。昨年度から引き続き、中等科の一人一台端末の対応は故障件数なども多く、かなりの時間を割くこととなった。アプリケーション活用の講習会や活用事例の収集公表を行い、教員の授業での活用を進める強力な手助けとなった。電算機システムの法人組織移行の具体的な計画が明らかになる中、ICT要員の重要性が一層高まることが確認され、当中期計画終了後の恒久的雇用に向けた計画を策定している。教員との綿密な連携をさらに進め、増員も含めて対応を考えていきたい。
令和7年度 (2025年度)	1名の要員を引き続き雇用する。 電算機システムの法人組織移行計画を踏まえ、より重要性の増すICT要員の恒久的雇用に向けた施策を進める。 業務内容の精査について引き続き検討する。	